

宗像市市民参画等推進審議会 専門部会 会議録（要旨）

日 時	令和3年2月12日（金）14：00～
場 所	メイトム宗像 101会議室
委 員	<input type="checkbox"/> 佐藤靖成 <input checked="" type="checkbox"/> 種田明美 <input checked="" type="checkbox"/> 福岡佐知子 <input checked="" type="checkbox"/> 東博子 <input checked="" type="checkbox"/> 山田明 <div style="text-align: right;">（五十音順、敬称略）</div>
事務局	コミュニティ協働推進課政策係（花田課長、平川主幹、中脇係長、成瀬、大久保、佐藤）

1. 市民参画の推進に向けた公募委員、パブリック・コメント、職員研修等のあり方に関する答申案について

「公募委員」について事務局から他市の取組状況を資料に基づき説明。

（意見） どの自治体でも審議会の公募委員の申込みは、現役を退職された方が中心となっており、幅広い年代の市民からの応募がないことが課題となっている。そういった中、公募委員の無作為抽出を1年間試行し、その結果を審議会の中で検討してから実施に移行している市もある。無作為抽出の導入前は60歳以上の申込みが多かったが、導入後は、申込者の約半数が49歳以下となり、20代、30代からも申込みが多数あっている。無作為抽出の方法は、「サイレント・マジョリティを含む一般市民」の貴重な声を市政に反映できるため、有効な手段である。宗像市でも過去に事業仕分けを行った際に委員の無作為抽出を活用したことがあり、今まで全く取り組んでいない自治体より取組みやすいのではないかと。幅広く意見を聞くことができるということで、委員の無作為抽出を導入する自治体が増えている。古賀市では自治基本条例を制定する際に、30人の委員のうち、15人が無作為抽出によって選ばれており、福津市でも、学校新設の検討会議で、50名全員が無作為抽出で選ばれている。

（意見） 無作為抽出の候補者として案内しても実際に応募する方は少ないと思うので、無作為抽出候補者への案内は少し多めに出した方が良いのではないかと。候補者に登録し、委員として活動したいという気持ちがあっても、市から何もアクションが無い場合もある。そのような人が別に応募できる形をとっても良いのではないかと。

（意見） そのような人はワークショップを実施する際などに活躍してもらってはどうか。

（意見） 一番必要なのは、きっかけづくりであり、きっかけが無いと活動に参加しないというのが一般的な流れとなっている。きっかけづくりとして、無作為抽出は評価できる。ただし、市として、まずは市民全員に声をかけることが必要で、次のステップとして無作為抽出を実施してはどうか。「公募委員が一般市民に市政の情

報を伝える、市民の意見を吸い上げる」、公募委員の仕事をそこまで含めた活動内容とすることで、一般市民の市政への関心が高まるといった効果があるのではないか。

(意見) 一般公募と無作為抽出のどちらも実施している自治体もある。市民参画のきっかけづくりのために京都市のように様々な取り組みをしてほしいと思う。

(意見) 無作為抽出だけでは、公募委員の応募数が少ないといった課題のみが解決されるだけである。新しく参加した人の意見を市政にどのように生かしていくのかを想像し、デザインすることが必要ではないか。新しい人が加われば、新しいことが起きることは当たり前のことであって、新しく参加した人たちの意見を市政に活かすためにどうするのかを明確にする必要があるのではないか。また参加した人が他の市民に伝える仕組みにし、まちのブランディングに活かしてみるのもいいのではないか。

「パブリック・コメント」について事務局から他市の取組状況を資料に基づき説明。

(意見) 平成26年度に宗像市では20の計画等において、パブリック・コメントが実施され、そのうちの3つで市民説明会を開催している。この時の市民説明会は、市民からの要望により開催されたこともあって、多くの意見が出ている。市民説明会やワークショップを実施した方が、その場で議論が深まり、市は貴重な意見がもらえ、また市民に理解してもらえる。団体などに案内を送付し、呼びかけるなど工夫すれば参加者も増え、意見も増えるのではないかと。また市民の意見を政策に反映させるために、できるだけ市民説明会を実施してほしいと思う。内容によっては、関係団体に出向いて意見を直接伺うことも有効だと思う。

(意見) パブリック・コメントの現状は、どの自治体でも難しい状況であり、北九州市生涯学習推進計画のパブリック・コメントの提出件数は5～6件であった。そのときは、パブリック・コメントの意見が少なかったため、関係者を通じて再度意見を募っている。パブリック・コメントはまず広報紙で市民全員に呼びかけ、その次にNPO団体などの中間支援団体にとりまとめをお願いしてはどうか。中間支援団体を通じて幅広く声をかけると、意見が多く集まるのではないかと。多くの意見が集まった場合は、一同に集まりタウンミーティングを実施することで、少ないやり取りで疑問点の解消などにつなげることができると思う。

(意見) 福岡市ではパブリック・コメントを実施する際に、ワークショップも同時に開催したりしている。意見を聞く体制を築くことで提出される意見が増えるのではないかと。

(意見) 大学では地域と連携し、社会貢献をしなければならないことが前提にある。市内の2大学にパブリック・コメントを依頼することは可能だと思う。説明用の資料を行政が準備し、大学が学生等へ説明を実施するなど、大学の活用もできるのではないかと。

(意見) 市民活動団体等へのパブリック・コメントの周知については、積極的に実施して

ほしい。団体がパブリック・コメントに参加することによって、行政と団体の役割分担が明確となり、協働のきっかけになるのではないかと。また関連する企業にも知らせることで、企業・行政・NPO団体が一緒に活動するきっかけを作れるのではないかと。今は、情報の発信が重要であると一般的に言われているが、それより受信の方が重要であり、積極的にコメントをとりに行く、関係性を作りに行くなどの攻めの受けが必要である。受信することは、情報の発信にもつながり、情報の発信の課題が自ずと解決できるのではないかと。

(意見) 市に関心を持ってもらう風土を作る必要がある。関心を持ってもらうことができれば、自ずとパブリック・コメントが出てくるのではないかと。全体的な啓発として、今まで関心が無かった市民に働きかけ、市に関心をもってもらうことを考えていく必要があるのではないかと。

「市民への市民参画・協働の意識啓発」について事務局から他市の取組状況を資料に基づき説明。

(意見) 京都市が行っているフリートークセッションは面白いと感じた。コロナ禍で活動が思うように実施できていない市民活動団体も多くあると思うので、ZOOMでの開催が可能ならば是非実施してほしい。活動をしたくてもみんなが集まれない、このような状況下での対策を行わなければ、活動しないで消滅する団体がでてくるのではないかと心配である。

(意見) 北九州市では、市民活動団体が情報発信できるように、市民活動サポートセンターにYouTubeの配信設備を整備しており、また犬猫の譲渡会をオンラインで実施できるように市がサポートしている。新型コロナウイルスの流行が収まった後も流行前の生活に戻らない可能性があるため、このまま自粛が続ければ活動や団体が消滅する可能性があるのではないかと。

「職員研修のあり方」について事務局から他市の取組状況を資料に基づき説明。

(意見) 市民参画条例が制定されて3年が経過したとき、3年間の市民参画・協働・職員研修の実施状況を審議会で確認した。そのとき、市民と直接関わりがある職員と関わりがない職員とでは、協働の意識の差が大きかった。そのため翌年から全職員を対象として研修が行われた。当時は市をあげて市民参画・協働に取り組んでいると感じられていたが、現在は、市全体として市民参画・協働に取り組んでいる雰囲気は弱くなったと感じる。災害などが発生したときは、職員だけではできないことも多く、市民や団体とつながり、まちづくりを行うことで、みんなが安心して住めるまちにする必要があると思う。そのため市全体として、もう一度原点に立ち返り、市民参画条例ができた目的などを職員のみなさんに確認してもらいたい。

(意見) 平成27年に府中市が実施した研修は、コミュニティ・デザインの手法を用いて、

- 市民と対話するための研修が行われている。職員と地域の方が同じ研修に参加するなど、工夫すれば、職員と地域がつながる意義のある研修になるのではないか。
- (意見) 府中市は細かく研修の計画がされており、宗像市でも毎年計画してもらいたい。年齢を重ねると市民目線からずれるときがあると感じることもあり、上の役職の方が部署異動した時に、後任の職員との信頼関係をまた築き直すことが大変であった。協働していくなかで、信頼関係をどう築いていくのかが大切ではないか。
- (意見) 細かな計画が立ててあることは良いと思う反面、この計画をつくるために多くの時間やお金がかかっていると思うので、そこを目指さなくてもよいのではないかと思う。その代わりにきっかけや機会をつくる・増やすことの方が大切であり、それが良い研修につながるのではないか。ただ職員に面倒な事が増えたと単純に思わないように工夫してほしい。今回の公募委員も、パブリック・コメントも、職員研修もつなぐ場がないことが共通しており、オンライン、オフラインを含めて場をつくることが重要だと思う。

=散会=